

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	4,586	5,370	28,621
経常損益	(百万円)	169	140	1,121
四半期(当期)純損益	(百万円)	149	118	1,022
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	130	74	1,086
純資産額	(百万円)	11,270	11,470	11,649
総資産額	(百万円)	20,711	21,710	23,518
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	4.29	3.41	29.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.8	52.8	49.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年6月）におけるわが国経済は、消費増税による景気の下押し圧力を受けながらも、政府による経済対策や日銀主導による金融政策等を背景に、企業収益や設備投資が底堅く推移するなど、国内景気は緩やかな回復基調にありました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数が前年同期の実績を下回ったほか、民間非居住建築物の着工床面積においても低調な滑り出しになるなど、足元の建築需要は今後の回復が期待されるものの低い水準で推移いたしました。

当社グループはこうした経営環境の中で、2年目を迎えた中期3ヵ年経営計画に沿って、成長戦略製品の一層の拡販と既存重点製品の収益確保を図るため、設計指定活動の促進強化と地域密着型営業による受注量の増大に努め、併せてコスト競争力の更なる向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,370百万円（前年同期比17.1%増）となりましたが、利益面においては、円安に伴う原材料コストのアップや運賃等の経費が上昇したことなどから、営業損失173百万円（前年同期営業損失196百万円）、経常損失140百万円（前年同期経常損失169百万円）、四半期純損失118百万円（前年同期四半期純損失149百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向にある中で、戸建住宅用製品の積極的な営業展開が奏功し同製品の売上高が伸長し、ビルや商業施設用の製品についても僅かながら改善が図られたことにより、軽量壁天井下地全体の売上高は増加となりました。

また、床システムにつきましても、主力製品である学校体育館等スポーツ施設用の鋼製床下地材製品が堅調であったほか、遮音二重床製品や各種OAフロアについても広い範囲で受注獲得が図れたことなどから、床システム全体の売上高は増加となりました。

その他、アルミ建材につきましても、主力製品であるアルミ笠木の着実な需要取り込みに加え、もう1つの主力製品であるエキスパンション・ジョイントカバーについても受注量が回復傾向に転じたことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加となりました。

この結果、売上高は4,672百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント損失132百万円（前年同期セグメント損失134百万円）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、床関連製品を中心に積極的な設計指定活動に努めてまいりましたが、一部地域において受注量が低迷したことから、システム会社全体の売上高は754百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント損失は79百万円（前年同期セグメント損失71百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高242百万円（前年同期比52.4%増）、セグメント利益19百万円（前年同期セグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形や売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,807百万円減少し、21,710百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ、1,628百万円減少し、10,240百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支出や当第1四半期連結累計期間が四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し、純資産合計は11,470百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		35,200,000		1,760		1,168

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 389,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,652,000	34,652	
単元未満株式	普通株式 159,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,652	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式851株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	389,000		389,000	1.11
計		389,000		389,000	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463	2,625
受取手形及び売掛金	10,834	8,301
有価証券	1,443	1,043
商品及び製品	1,827	2,308
仕掛品	83	94
原材料及び貯蔵品	640	663
繰延税金資産	284	320
その他	48	66
貸倒引当金	151	135
流動資産合計	17,475	15,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,653	1,643
機械装置及び運搬具（純額）	501	488
土地	2,332	2,214
その他（純額）	132	485
有形固定資産合計	4,620	4,831
無形固定資産	102	112
投資その他の資産		
投資有価証券	550	596
繰延税金資産	9	9
その他	882	982
貸倒引当金	122	111
投資その他の資産合計	1,319	1,477
固定資産合計	6,042	6,421
資産合計	23,518	21,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,705	6,398
短期借入金	117	116
未払法人税等	180	10
賞与引当金	407	120
役員賞与引当金	22	5
その他	775	980
流動負債合計	9,208	7,632
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	634	631
繰延税金負債	97	114
退職給付に係る負債	1,437	1,376
その他	390	385
固定負債合計	2,660	2,608
負債合計	11,868	10,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	9,069	8,846
自己株式	108	108
株主資本合計	11,889	11,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	206
退職給付に係る調整累計額	416	402
その他の包括利益累計額合計	239	196
純資産合計	11,649	11,470
負債純資産合計	23,518	21,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,586	5,370
売上原価	3,341	3,988
売上総利益	1,245	1,381
販売費及び一般管理費	1,442	1,555
営業損失()	196	173
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
受取賃貸料	32	34
その他	7	9
営業外収益合計	46	51
営業外費用		
支払利息	2	3
不動産賃貸費用	14	13
その他	1	0
営業外費用合計	19	17
経常損失()	169	140
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	15	-
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純損失()	186	140
法人税等	26	21
少数株主損益調整前四半期純損失()	159	118
少数株主損失()	10	-
四半期純損失()	149	118

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	159	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	29
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	29	43
四半期包括利益	130	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120	74
少数株主に係る四半期包括利益	10	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>退職給付に関する会計基準等の適用</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	23百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	12百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	83百万円	80百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	87	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	104	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,673	784	4,458	128	4,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	13	192	30	223
計	3,852	798	4,650	159	4,810
セグメント利益	134	71	205	9	215

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	205
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	18
四半期連結損益計算書の営業利益	196

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,467	723	5,190	180	5,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	31	236	62	298
計	4,672	754	5,426	242	5,669
セグメント利益	132	79	212	19	192

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	212
「その他」の区分の利益	19
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	173

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円29銭	3円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	149	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株主に係る四半期純利益金額(百万円)	149	118
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,813	34,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。